

## 令和3年度地域包括支援センター事業報告書及び収支決算について

### ○説明

令和3年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算について報告いたします。

実績等の事業報告につきましては、昨年5月に開催した令和4年度第1回地域包括支援センター運営協議会にて報告しておりますが、今回は決算額を含めて報告いたします。

なお、決算につきましては、市議会及び本協議会開催時期の関係から今回の報告となっておりますことを申し添えます。

地域包括支援センターでは、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）における介護予防ケアマネジメント事業及び地域リハビリテーション活動支援事業、包括的支援事業（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）、包括的支援事業の重点事業（認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）並びに指定介護予防支援事業を実施した。

また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置しており、令和3年度は地域密着型サービス運営委員会と同日に3回の会議を開催した。

さらに、地域包括支援センター受託法人の承認のため臨時会議を1回開催した。

○地域包括支援センター設置数 13か所

○地域包括支援センター運営協議会実績

開催日	議事
第1回 R3. 5. 11	①介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について ②令和2年度地域包括支援センター事業報告について ③令和3年度地域包括支援センター事業計画及び収支予算について ④令和2年度委託型地域包括支援センター事業報告について（第4四半期終了時） ⑤地域包括支援センター受託法人の選定について
第2回（書面会議） R3. 8. 4～R3. 9. 8	①介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について ②地域包括支援センター事業評価の実施方法について ③在宅介護支援センター訪問調査の結果報告について
臨時（書面会議） R3. 10. 12～R3. 10. 28	①地域包括支援センター受託法人の選定承認について ②受託法人による介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の実施の承認について
第3回（書面会議） R4. 1. 18～R4. 2. 10	①介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について ②令和3年度委託型地域包括支援センター事業評価について（第3四半期終了時） ③令和4年度地域包括支援センターの重点事業について ④地域包括支援センター出張相談窓口の今後について ⑤令和2年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算について

### ◇決算額

地域包括支援センター運営協議会費（介護保険事業特別会計） 343,972 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	343,000円	報償金 @9,800× 35名
需用費	972円	食糧費 @108 × 9名

○地域包括支援センター直営5か所に係る経費

#### ◇決算額

①一般職人件費（介護保険事業特別会計） 173,506,804円

地域包括支援センター三職種の人件費。

・決算内訳

科目	決算額	費目
給料	66,098,930円	一般職給与（包括的支援事業）
	18,084,000円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
職員手当等	44,830,216円	職員手当等（包括的支援事業）
	14,831,474円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	22,778,426円	市町村職員共済組合負担金（包括的支援事業）
	6,883,758円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）

②会計年度任用職員一般職報酬（介護保険事業特別会計） 74,112,583円

地域包括支援センターの会計年度任用職員の報酬。

・決算内訳

科目	決算額	費目
報酬	23,946,877円	会計年度任用職員報酬（包括的支援事業）
	28,737,490円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
職員手当等	4,387,298円	職員手当等（包括的支援事業）
	5,374,854円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	4,268,787円	社会保険料（包括的支援事業）
	5,309,679円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
旅費	980,424円	費用弁償（包括的支援事業）
	1,107,174円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）

③地域包括支援センター運営費（一般会計） 15,913,522円

地域包括支援センター5か所の運営費。財源は、すべて一般財源である。

・決算内訳

科目	決算額	費目
旅費	116,739円	費用弁償・普通旅費・特別旅費
需用費	2,578,760円	消耗品費・印刷製本費・施設修繕料・その他修繕料・医薬材料費
役務費	2,453,134円	通信運搬費・その他手数料・自動車損害賠償責任保険料

委託料	2,898,181 円	一般委託料
使用料及び賃借料	6,812,208 円	その他使用料及び賃借料
備品購入費	737,000 円	庁用器具費
負担金補助及び交付金	282,900 円	負担金
公課費	34,600 円	自動車重量税

## 1. 介護予防ケアマネジメント事業（第1号介護予防支援事業）

平成28年3月1日付けで介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始し、各地域包括支援センターでは、要支援1、2と認定された者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者（事業対象者）に対する介護予防ケアマネジメントを実施した。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1件につき1か月4,747円、初回加算分は3,252円である。

また、各地域包括支援センター及び各在護支援センターを基本チェックリストの実施機関として位置づけ、総合相談支援のなかで、必要に応じて基本チェックリストを実施し、事業対象者であるかの判定を行った。

### （1）基本チェックリストの実施

#### ○新規受付

	R1年度	R2年度	R3年度
a. 地域包括支援センター実施	36件	29件	27件
うち事業対象者該当	31件	22件	22件
該当率	86.1%	75.9%	81.5%
b. 在宅介護支援センター実施	1件	0件	0件
うち事業対象者該当	1件	0件	0件
該当率	100%	-	-
合計 a+b	37件	29件	27件
うち事業対象者該当	32件	22件	22件
該当率	86.5%	75.9%	81.5%

#### ○認定期間満了者

	R1年度	R2年度	R3年度
a. 地域包括支援センター実施	4件	2件	4件
うち事業対象者該当	4件	2件	4件
該当率	100%	100%	100%
b. 居宅介護支援事業所実施	0件	0件	0件
うち事業対象者該当	0件	0件	0件
該当率	-	-	-
合計 a+b	4件	2件	4件
うち事業対象者該当	4件	2件	4件
該当率	100%	100%	100%

## (2) 介護予防ケアマネジメント

○実績

	R1 年度	R2 年度	R3 年度
介護予防ケアマネジメント件数	25,199 件	23,496 件	22,715 件
うち委託した数	16,129 件	15,534 件	14,707 件
委託率	64.0	66.1%	64.7%

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアマネジメント件数	1,992 件	1,313 件	1,411 件	3,102 件	1,925 件	9,743 件
うち委託した数	1,212 件	588 件	882 件	1,586 件	1,115 件	5,383 件
委託率	60.8%	44.8%	62.5%	51.1%	58.0%	55.2%

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台
介護予防ケアマネジメント件数	2,089 件	1,139 件	1,686 件	1,971 件
うち委託した数	1,712 件	887 件	1,226 件	1,403 件
委託率	82.0%	77.9%	72.7%	71.2%

	塚田	法典	二和・八木が谷	豊富、坪井	計
介護予防ケアマネジメント件数	1,401 件	2,142 件	1,653 件	891 件	12,972 件
うち委託した数	1,098 件	1,003 件	1,360 件	635 件	9,324 件
委託率	78.4%	46.8%	82.3%	71.3%	71.9%

### ◇決算額

介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険事業特別会計）125,901,013 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	125,901,013 円	一般委託料

※地域包括支援センター・在宅介護支援センター委託料分は除く。

## (3) 地域リハビリテーション活動支援事業（介護予防ケアマネジメント）

介護予防ケアマネジメントにおいて、心身機能を正しく評価した上で、対象者のニーズに合わせた適切かつ多様なサービスの提供によって、地域とのつながりを維持するなど、自立支援に資するケアマネジメントの強化を図ることを目的とし、理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職がケアマネジャーの居宅訪問時に同行し、自立支援に資する必要な助言等を行った。

なお、サービス提供事業所等の専門職を対象とした自立支援ケアマネジメントの推進を図る研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

○リハビリテーション専門職の同行訪問実績

	R2 年度	R3 年度
事例数	59 人	30 人
訪問回数	80 回	37 回

## ◇決算額

(介護保険事業特別会計) 438,200 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	438,200 円	報償金 @14,000×18回 @9,800×19回

## 2. 包括的支援事業

### (1) 総合相談支援事業

#### ① 総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

○相談件数（延べ件数）

内 容	R1 年度	R2 年度	R3 年度
介護保険その他保健福祉サービス	45,962件	57,068件	55,045件
権利擁護（成年後見制度等）	2,762件	3,455件	2,594件
高齢者虐待	3,130件	4,726件	3,498件
合 計	51,854件	65,249件	61,137件

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護保険その他保健福祉サービス	2,036件	1,527件	3,133件	3,647件	2,146件	12,489件
権利擁護（成年後見制度等）	101件	115件	376件	246件	202件	1,040件
高齢者虐待	129件	174件	288件	466件	111件	1,168件
合 計	2,266件	1,816件	3797件	4,359件	2,459件	14,697件

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

内 容	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台
介護保険その他保健福祉サービス	9,163件	2,143件	8,118件	9,964件
権利擁護（成年後見制度等）	219件	38件	99件	314件
高齢者虐待	83件	204件	242件	168件
合 計	9,465件	2,385件	8,459件	10,446件

内 容	塚田	法典	二和・八木が谷	豊富・坪井	計
介護保険その他保健福祉サービス	5,494件	3,278件	2,867件	1,529件	42,556件
権利擁護（成年後見制度等）	356件	131件	180件	217件	1,554件
高齢者虐待	285件	955件	226件	167件	2,330件
合 計	6,135件	4,364件	3,273件	1,913件	46,440件

○高齢者虐待認定件数

	R1 年度	R2 年度	R3 年度
通報件数	182 件	225 件	201 件
認定件数	116 件	149 件	87 件

○虐待の種類

年度 類型	R1 年度			R2 年度			R3 年度		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
身体的虐待	1	76 件	65.5%	1	103 件	69.1%	1	67 件	77.0%
心理的虐待	2	48 件	41.4%	2	61 件	40.9%	2	29 件	33.3%
経済的虐待	3	17 件	14.7%	3	19 件	12.8%	3	9 件	10.3%
介護放棄	4	16 件	13.8%	4	16 件	10.7%	4	4 件	4.6%
性的虐待	5	0 件	—	5	1 件	0.7%	5	1 件	1.1%

※類型ごとの実数は重複することがあるため認定件数と合致しない。

○船橋市緊急ショートステイネットワーク事業

対象	R1 年度	R2 年度	R3 年度
被虐待者	15人	11人	5人
徘徊高齢者	2人	2人	2人
合計	17人	13人	7人

※介護者による虐待を受けている高齢者及び身元引受者が見つからない徘徊高齢者を一時的に特別養護老人ホームへ保護する事業

②在宅介護支援センター運営事業

在宅介護支援センターは、市内に 16 か所、民間事業者への委託により設置しており、地域包括支援センターの「協働機関」として、地域における身近な相談窓口としての役割を担っている。

当初は、各地区コミュニティに 1 か所ずつ（計 24 か所）設置していたが、高齢者人口、面積及び直営センターの設置場所等を考慮し、平成 23 年 4 月以降、在宅介護支援センターを機能強化し、地域包括支援センターへの移行を図っている。

また、平成 26 年度末までは在宅介護支援センターを地域包括支援センターの協力機関（ブランチ）として位置づけていたが、平成 27 年度以降、地域包括支援センターと協働して個別支援を行う「協働機関」として位置づけ、全ての在宅介護支援センターに専従・常勤の職員を配置した。

さらに、平成 28 年 3 月付けで総合事業を開始したことに伴い、介護予防・生活支援サービス事業対象者を判定するための基本チェックリストを在宅介護支援センターで実施できる体制を整えるため、新たに 1 名兼務による職員配置を行い、支援体制の更なる強化を図った。

○相談件数（延べ件数）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度
相談件数（延べ）	14,421件	15,568件	16,427件

○日常生活圏域別相談件数（延べ件数）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
在宅介護支援センター設置数	3か所	2か所	2か所	4か所	5か所	16か所
相談件数（延べ件数）	3,982件	1,871件	1,976件	2,884件	5,714件	16,427件

#### ◇決算額

在宅介護支援センター運営事業費（介護保険事業特別会計） 138,758,834 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	93,600,454 円	一般委託料(包括的支援事業)
	45,158,380 円	〃 (介護予防・生活支援サービス事業)

#### ③相談協力員研修事業

地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談協力員としての役割を果たしている民生委員等を対象に、年1回在宅介護に関する知識の普及のための研修会を開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

#### ◇決算額

総合相談・権利擁護事業費（介護保険事業特別会計） 0 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	0 円	報償金
使用料及び賃借料	0 円	その他使用料及び賃借料

#### ④介護者向け講習会事業

要介護者等を介護する家族を対象に、在宅介護の知識や心構え、具体的な介助の方法などを習得してもらい、介護力の向上及び介護負担の軽減を図ることを目的に、講習会を開催した。

○実績

	R1 年度	R2 年度	R3 年度
開催回数	2 回	1 回	2 回
参加者数	27 人	7 人	25 人

※3 地域（日常生活圏域）で全3回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2回（東部公民館・高根台公民館）の開催となった。

#### ◇決算額

家族介護支援事業費（介護保険事業特別会計） 661,320 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	661,320 円	一般委託料（任意事業費）

### (2) 権利擁護事業

#### ①高齢者虐待防止関係

高齢者虐待の予防と早期発見・早期対応・再発防止を図るため、また「認知症初期集中支援チーム」の適切、公正かつ中立な運営を確保するため、高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会を新型コロナウイルス感染症の影響により1回のみ書面会議にて開催した。また、同運営委員会の所管事務に関する調査・研究を行うため、高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議も新型コロナウイルス感染症の影響により2回のみ開催となったが、緊急性のある案件に対応する臨時会を15回開催することで通常開催を補完した。

なお、例年開催している地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの職員を対象とする

高齢者虐待防止研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

○高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会実績

開催日	議事
第1回 R3. 4. 30	①令和2年度高齢者虐待通報・対応状況について ②認知症初期集中支援チームについて ③高齢者虐待対応及び認知症施策等に係る令和2年度事業実績及び令和3年度事業計画について ④令和3年度船橋市地域ケア会議開催計画について

○高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議実績

開催日	議題
第1回 R 3. 4. 12	事例検討 (1 事例)
第2回 R 3. 10. 25	事例検討 (1 事例)
第3回 R 3. 11. 22	事例検討 (1 事例)
第4回 R 3. 12. 20	事例検討 (1 事例)

◇決算額

総合相談・権利擁護事業費（介護保険事業特別会計） 627,012 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	617,400 円	報償金
需用費	9,612 円	食糧費

②成年後見制度の活用促進

認知症高齢者で成年後見制度の申立てを行える親族がないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認める場合、高齢者福祉課に当該高齢者の状況等を報告し、市長申立てにつなげた。

○実績

件数	R1 年度	R2 年度	R3 年度	
新規調査	36 件	49 件	45 件	
類 型	後見	35 件	40 件	31 件
	保佐	7 件	3 件	1 件
	補助	0 件	0 件	0 件
	合計	42 件	43 件	32 件

※死亡等による調査終了や前年度からの持ち越しなどがあるため、新規調査件数と合計は一致しない。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行った。

①介護支援専門員研修事業

令和3年度においても、船橋市介護支援専門員協会との共催により介護支援専門員研修、主



任介護支援専門員研修を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年に引き続き人数の制限を行い実施した。

また、知識や能力を高め、主任介護支援専門員同士のネットワーク構築及び介護支援専門員が主体的に利用者への援助を行うことが出来るよう、例年「主任介護支援専門員地区研修会」を開催しているが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3地区での開催を実施した。

#### ○介護支援専門員研修会実績

開催日	令和3年6月29日（火）
内 容	講演：「令和3年度制度改正を理解し、ケアマネジメントプロセスを再確認する」 ～ケアマネジャーに必要な改正ポイントを押さえよう～ 講師：株式会社ケアファクトリー 代表取締役 能本 守康氏
参加人数	159人

#### ○主任介護支援専門員研修会実績

開催日	令和3年12月21日（木）
内 容	講演：「8050問題の支援のポイントを理解してケアマネジメントに活かすために」～主任ケアマネジャーに必要な8050問題の基本理解と支援のポイントを事例から考える～ 講師：医療法人弘仁会 板倉病院 心療内科医師 赤川 和弘氏
参加人数	102人

#### ○主任介護支援専門員地区研修会

開催日	令和3年6月17日（木）
内 容	講演：ワールドカフェ「コロナ禍の指導事例やケアマネ対応について、話し合おう」 主催：船橋市北部地区地域包括支援センター
参加人数	22人

開催日	令和3年7月12日（月）
内 容	講演：「事例を通して主任介護支援専門員としてのスキルアップを目指す」 ～認知症事例で気づきのポイントを振り返ろう～ オブザーバー：三山・田喜野井地域包括支援センター 助川 未枝保氏 主催：東部地区地域包括支援センター
参加人数	38人

開催日	令和4年2月16日（水）
内 容	講演：「なぜスーパービジョンが必要か」～実践で当たり前になっていることを問いかけよう～ 講師：スピリチュアル研究所 ちば 佐藤 俊一氏 主催：西部地区地域包括支援センター
参加人数	27人

## ②介護支援専門員支援事業

地域における個々の介護支援専門員を支援するため、各地域包括支援センターの主任介護支援

専門員等が相談窓口となり、関係機関との連絡調整や指導・助言を行った。

○介護支援専門員相談実績

相談内容	R1 年度	R2 年度	R3 年度
ケアマネジメント	331 件	375 件	291 件
個人の悩み事相談	35 件	46 件	26 件
高齢者虐待	35 件	52 件	35 件
困難ケース（虐待以外）	197 件	220 件	182 件
対人援助技術	36 件	44 件	33 件
制度説明・その他	229 件	258 件	257 件
合 計	863 件	995 件	824 件

◇決算額

包括的・継続的マネジメント事業費（介護保険事業特別会計） 115,000 円

・内訳

科目	決算額	費目
報償費	115,000 円	報償金
需用費	0 円	消耗品費

（４）認知症総合支援事業

①認知症初期集中支援チーム

認知症の早期発見・早期対応のために、認知症の疑われる人やその家族を訪問し、医師の指導の下、地域包括支援センターの保健師等、複数の専門職が専門性を活かしながら、チームとして支援した。

なお、平成 28 年度は、モデル事業として西部地域包括支援センター内に設置、平成 29 年度は 3 か所の直営地域包括支援センターにチームを設置し、市内全域に対象を拡大し実施した。

平成 30 年度から 5 か所全ての直営地域包括支援センターに担当チームを設置し、継続した事業として、圏域ごとに対応できる支援体制を構築している。

また、他の事業との連携・連動を図り、シームレスな支援体制を構築した。

②認知症高齢者徘徊模擬訓練

地域の見守りと支え合い体制の推進を図るため、5 つの日常生活圏域より各 3 地区で「認知症高齢者徘徊模擬訓練」を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。

なお、開催にあたっては、地域ケア会議を主体として各地区で実行委員会を組織し、企画運営を行っている。

◇決算額

認知症初期集中支援チーム事業費（介護保険事業特別会計） 1,391,000 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	1,260,000 円	報償金
使用料及び賃借料	11,000 円	その他使用料及び賃借料
負担金補助	120,000 円	負担金

及び交付金	
-------	--

## (5) 地域ケア会議推進事業

### ①地域ケア会議を主体とした講演会

地域づくりの一環として、また地域ケア会議の普及啓発を目的として、地域ケア会議が主体となり市民向けの講演会を開催した。

令和3年度は4地区(高根・金杉、法典、湊町、豊富)において4回の講演会等を開催した。

○実績

開催日	令和4年3月11日
開催場所	高根公民館
開催地区	高根・金杉
内 容	1) 説 明：認知症を地域で支える為に取り組んだ事例紹介と連携強化手法の構築及び地域としての見守りの視点などについて理解を具体的に深める。 2) 講 演：「認知症の方の見守りの視点と連携～住み慣れた地域で安心して暮らすために」 3) 講 師：桜井良太氏 東京都健康長寿医療センター 社会参加と地域保健研究チーム 研究員 (主任)
参加人数	31人

開催日	令和3年10月25日
開催場所	法典公民館 講堂
開催地区	法典
内 容	1) 説 明：みんなで築いていく地域共生社会 2) 講 演：「コロナ禍における地域での見守り・助け合い」 3) 講 師：菱沼幹男氏 社会福祉事業大学 福祉計画学科 准教授
参加人数	42人

開催日	令和3年11月24日
開催場所	浜町公民館
開催地区	湊町
内 容	1) 説 明：生活習慣改善と生活問題の対応について 2) 講 演：①「住み慣れたこの地でいつまでも」 ②「成年後見の見えないことについて」 3) 講 師：①松川 基宏氏 地域包括ケア推進課 理学療法士 ②村上 朗子氏 船橋駅前通り法律事務所 弁護士
参加人数	35人

開催日	令和3年11月27日
開催場所	北部公民館 講堂
開催地区	豊富
内 容	1) 説 明：高齢者に身近な法律問題への対応について 2) 講 演：「知っておきたい日常生活に潜む法律問題」 3) 講 師：荒川 俊也氏 千葉県弁護士会 弁護士
参加人数	63人

## ②自立支援ケアマネジメント検討会議

介護予防ケアプランの自立支援強化を図り、高齢者のQOL(生活の質)の向上につなげるため、理学療法士、作業療法士等の専門職で構成される自立支援ケアマネジメント検討会議を開催し、多職種の視点からケアマネジャーへの助言を行った。

なお、本事業は、リハビリテーション専門職の同行訪問事業(介護予防・日常生活支援総合事業における地域リハビリテーション活動支援事業)と連動させて実施した。

また、令和2年度より市内全域を対象に拡大して実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に開催回数を縮小した。

### ○開催状況

	R2年度	R3年度
開催回数	13回	28回
検討事例数	38事例	67事例

## ③地域ケア会議事務局向け研修会

多様な参加者で構成される会議のファシリテーション技術の向上を図り、地域ケア会議事務局としての機能を強化するため、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの職員を対象とした研修を1回開催した。

### ○実績

開催日	令和3年12月13日(月)
内容	講演:「可視化とオンライン」 講師:ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) アソシエイト・ディレクター 榊巻 亮 氏
参加人数	75人

### ◇決算額

地域ケア会議事業費(介護保険事業特別会計) 1,238,400円

#### ・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	1,238,400円	報償金

## (6)地域包括支援センター委託事業

令和3年第4四半期終了時に各地域包括支援センターより提出された事業報告書に基づき、現地訪問調査及びヒアリングを基に評価を実施した。

### ◇決算額

地域包括支援センター委託事業費(介護保険事業特別会計) 379,782,510円

#### ・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	284,836,882円	一般委託料(包括的支援事業)
	94,945,628円	〃 (介護予防・生活支援サービス事業)

### 3. 指定介護予防支援事業

要支援 1、2 と認定された者に対する介護予防支援を実施した。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1 件につき 1 か月 4,747 円、初回加算分は 3,252 円である。

#### ○実績

	R1 年度	R2 年度	R3 年度
介護予防ケアプランの作成数	21,277 件	22,945 件	23,213 件
うち委託した数	14,435 件	15,642 件	15,790 件
委託率	67.8%	68.2%	68.0%

#### ○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアプランの作成数	1,458 件	1,760 件	1,388 件	3,149 件	2,108 件	9,863 件
うち委託した数	879 件	1,021 件	833 件	1,907 件	1,192 件	5,832 件
委託率	60.3%	58.0%	60.0%	60.6%	56.6%	59.1%

#### ○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台
介護予防ケアプランの作成数	2,371 件	1,753 件	1,569 件	1,717 件
うち委託した数	1,936 件	1,403 件	1,280 件	1,259 件
委託率	81.7%	80.0%	81.6%	73.3%

	塚田	法典	二和・八木が谷	豊富、坪井	計
介護予防ケアプランの作成数	1,350 件	1,796 件	1,908 件	886 件	13,350 件
うち委託した数	1,092 件	848 件	1,531 件	609 件	9,958 件
委託率	80.9%	47.2%	80.2%	68.7%	74.6%

#### ◇決算額

介護予防支援事業運営費（一般会計） 29,639,401 円

##### ・決算内訳

科目	決算額	費目
需用費	118,690 円	印刷製本費
役務費	725,940 円	通信運搬費・その他手数料
委託料	28,794,771 円	一般委託料

## 【収支決算（総括表）】

地域包括支援センターにおける包括的支援事業及び介護予防・生活支援サービス事業に係る予算は介護保険事業特別会計に、指定介護予防支援に係る予算は一般会計に、それぞれ計上される。

### 1. 介護保険事業特別会計

#### (1) 歳入決算額

	名 称	財源充 当割合	予算現額	決算額	対予算比
介護予防・日 常生活支援総 合事業	地域支援事業交付金 (国庫補助金)	23.83%	88,242,013 円	73,052,291 円	82.8%
	千葉県地域支援事業交付金	12.50%	46,287,250 円	38,319,498 円	82.8%
	地域支援事業支援交付金	27%	99,980,460 円	82,770,116 円	82.8%
	介護保険料	24.17%	89,501,027 円	74,094,582 円	82.8%
	一般会計繰入金	12.50%	46,287,250 円	38,319,498 円	82.8%
	計			370,298,000 円	306,555,985 円
包括的支援事 業・任意事業	地域支援事業交付金 (国庫補助金)	38.50%	233,013,550 円	211,790,424 円	90.9%
	千葉県地域支援事業交付金	19.25%	116,506,775 円	105,895,212 円	90.9%
	介護保険料	23%	139,202,900 円	126,524,150 円	90.9%
	その他の財源	19.25%	116,506,775 円	105,895,212 円	90.9%
	計			605,230,000 円	550,104,998 円
交付金対象外 経費	会計年度任用職員等雇用保険料		178,000 円	167,332 円	94.0%
	介護予防ケアマネジメント費		67,071,000 円	40,048,333 円	59.7%
	計		67,249,000 円	40,215,665 円	59.8%
合計			1,042,777,000 円	896,876,648 円	86.0%

※地域支援事業の財源充当割合は、介護保険法及び地域支援事業交付金交付要綱の規定による。

※介護予防・日常生活支援総合事業の地域支援事業交付金（国庫補助金）と介護保険料の財源充当割合は、調整後の割合を記載している。

※会計年度任用職員等雇用保険料は、地域包括支援センター会計年度任用職員専門職の雇用保険料。同雇用保険料は、一旦雇用主が全額を負担した後、本人負担分を歳入として徴収しているため生じる。

## (2) 歳出決算額

事業名		予算現額	決算額	執行率	
合事業 介護予防・ 日常生活支援 総	介護予防・生 活支援サー ビス事業費	一般職人件費	40,400,000 円	39,799,232 円	98.5%
		会計年度任用職員報酬	43,330,000 円	40,529,197 円	93.5%
		介護予防ケアマネジメント事業費	350,313,000 円	266,005,021 円	75.9%
	計	434,043,000 円	346,333,450 円	79.8%	
	一般介護予 防事業費	地域リハビリテーション活動支援事業費	3,504,000 円	438,200 円	12.5%
		計	3,504,000 円	438,200 円	12.5%
計		437,547,000 円	346,771,650 円	79.3%	
包括的 支援事業	包括的支援 事業費	一般職人件費	163,700,000 円	133,707,572 円	81.7%
		会計年度任用職員報酬	41,403,000 円	33,583,386 円	81.1%
		在宅介護支援センター運営事業費	97,687,000 円	93,600,454 円	95.8%
		地域包括支援センター運営協議会費	516,000 円	343,972 円	66.7%
		総合相談・権利擁護事業費	1,958,000 円	627,012 円	32.0%
		包括的・継続的マネジメント事業費	175,000 円	115,000 円	65.7%
		地域包括支援センター委託事業費	294,646,000 円	284,836,882 円	96.7%
		家族介護支援事業費	872,000 円	661,320 円	75.8%
	計	600,957,000 円	547,475,598 円	91.1%	
	社会保障充 実分	地域ケア会議事業費	2,792,000 円	1,238,400 円	44.4%
		認知症初期集中支援チーム事業費	1,481,000 円	1,391,000 円	93.9%
		計	4,273,000 円	2,629,400 円	61.5%
	計		605,230,000 円	550,104,998 円	90.9%
合計		1,042,777,000 円	896,876,648 円	86.0%	

## (参考)

事業名		予算現額	決算額	執行率
在宅介護支援センタ ー運営事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	45,158,400 円	45,158,380 円	99.9%
	包括的支援事業費	97,687,000 円	93,600,454 円	95.8%
計		142,835,400 円	138,758,834 円	97.2%

事業名		予算現額	決算額	執行率
地域包括支援センタ ー委託事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	96,699,980 円	94,945,628 円	98.2%
	包括的支援事業費	290,100,020 円	284,836,882 円	98.2%
計		386,800,000 円	379,782,510 円	98.2%

※上記の事業費は、在宅介護支援センター16 か所、地域包括支援センター8 か所の合計の委託費を記載している。

## 2. 一般会計（民生費）

### （1）歳入決算額

名 称	予算現額	決算額	対予算比
介護報酬(介護予防支援費)	60,774,000 円	40,170,551 円	66.1%

※ 指定介護予防支援事業のケアプラン作成に係る介護報酬。

報酬単価：基本単価は 4,747 円、初回加算分 3,252 円、委託連携加算分は 3,252 円。

### （2）歳出決算額

事業名	予算現額	決算額	執行率
地域包括支援センター運営事業	17,666,000 円	15,913,522 円	90.1%
指定介護予防支援事業	44,978,000 円	29,639,401 円	65.9%